

平成23年9月

第178回国会（臨時会）
通過議案要旨集
（速報版）

衆議院調査局

目 次

第178回国会（臨時会）議案審議等概況.....	1
第178回国会（臨時会）議案審查經過	
閣法.....	3
衆法.....	5
参法.....	7
条約.....	9
承認.....	9
承諾.....	10
決算・国有財産等.....	11
決議案.....	12
両院通過議案要旨	
議院運営委員会.....	13
通過議案概要一覽.....	15
【参考】 閉会中審査議案概要一覽.....	17

会派の正式名称と略称は次のとおりです。

会派名	会派略称
民主党・無所属クラブ	民主
自由民主党・無所属の会	自民
公明党	公明
日本共産党	共産
社会民主党・市民連合	社民
みんなの党	みんな
国民新党・新党日本	国民
たちあがれ日本	日本
国益と国民の生活を守る会	国守
無所属	無

第178回国会（臨時会）議案審議等概況

1 会 期

平成23年9月13日から9月30日までの18日間

2 議案件数

閣 法	22件（継続 21件、参議院継続 1件）
衆 法	29件（成立 2件、継続 25件、撤回 2件）
参 法	12件（継続 3件、参議院継続 7件、 参議院未付託未了 2件）
条 約	4件（継続 4件）
承認を求めるの件	1件（継続 1件）
承諾を求めるの件	10件（継続 10件）
決 算 等	4件（継続 3件、審査未了 1件）
決 議 案	
本 会 議	1件（未了 1件）

第178回国会（臨時会）議案審査経過

〔閣法〕

太字は成立議案

提出 回次	議案件名	衆議院						参議院				公布日 (法律番号)
		委員会			本会議			委員会		本会議		
		付託委員会	付託日	議決日	審査 結果	附帯 決議	議決日	審議 結果	議決日	審査 結果	議決日	
174	賃借人の居住の安定を確保するための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案（第174回国会内閣提出第36号、参議院送付）	国土交通	9/13				閉会中 審査					
174	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第49号）	経済産業	9/13				閉会中 審査					
174	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第60号）	厚生労働	9/13				閉会中 審査					
176	郵政改革法案（内閣提出、第176回国会閣法第1号）	郵政改革	9/13				閉会中 審査					
176	日本郵政株式会社法案（内閣提出、第176回国会閣法第2号）	郵政改革	9/13				閉会中 審査					
176	郵政改革法及び日本郵政株式会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出、第176回国会閣法第3号）	郵政改革	9/13				閉会中 審査					
176	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、第176回国会閣法第4号）	倫理選挙	9/13				閉会中 審査					
176	地球温暖化対策基本法案（内閣提出、第176回国会閣法第5号）	環境	9/13				閉会中 審査					
177	経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第177回国会閣法第2号）	財務金融	9/13				閉会中 審査					

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院						参 議 院				公布日 (法律番号)	
		委 員 会			本 会 議			委 員 会		本 会 議			
		付託委員会	付託日	議決日	審査 結果	附帯 決議	議決日	審議 結果	議決日	審査 結果	議決日		審議 結果
177	経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を 図るための地方税法等の一部を改正する法律 案(内閣提出、第177回国会閣法第4号)	総務	9/13					閉会中 審査					
177	防衛省設置法等の一部を改正する法律案(第 177回国会閣法第21号)											閉会中 審査	
177	国民年金法等の一部を改正する法律等の部 分を改正する法律案(内閣提出、第177回国 会閣法第22号)	厚生労働	9/13					閉会中 審査					
177	特定多国籍企業による研究開発事業等の促 進に関する特別措置法案(内閣提出、第177 回国会閣法第26号)	経済産業	9/13					閉会中 審査					
177	交通基本法案(内閣提出、第177回国会閣法 第33号)	国土交通	9/13					閉会中 審査					
177	行政機関の保有する情報の公開に関する法 律等の一部を改正する法律案(内閣提出、第 177回国会閣法第60号)	内閣	9/13					閉会中 審査					
177	国家公務員法等の一部を改正する法律案(内 閣提出、第177回国会閣法第74号)	内閣	9/13					閉会中 審査					
177	国家公務員の労働関係に関する法律案(内閣 提出、第177回国会閣法第75号)	内閣	9/13					閉会中 審査					
177	公務員庁設置法案(内閣提出、第177回国会 閣法第76号)	内閣	9/13					閉会中 審査					
177	国家公務員法等の一部を改正する法律等の 施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 案(内閣提出、第177回国会閣法第77号)	内閣	9/13					閉会中 審査					
177	国家公務員の給与の臨時特例に関する法律 案(内閣提出、第177回国会閣法第78号)	総務	9/13					閉会中 審査					
177	裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正 する法律案(内閣提出、第177回国会閣法第 79号)	法務	9/13					閉会中 審査					
177	検察官の俸給等に関する法律の一部を改正 する法律案(内閣提出、第177回国会閣法第 80号)	法務	9/13					閉会中 審査					

〔衆 法〕

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院						参 議 院				公布日 (法律番号)	
		委 員 会			本 会 議			委 員 会		本 会 議			
		付託委員会	付託日	議決日	審査 結果	附帯 決議	議決日	審議 結果	議決日	審査 結果	議決日		審議 結果
173	政治資金規正法及び政党助成法の一部を改正する法律案(大口善徳君提出、第173回国会衆法第3号)	倫理選挙	9/13					閉会中 審査					
173	児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案(高市早苗君外3名提出、第173回国会衆法第5号)	法 務	9/13					閉会中 審査					
173	地域住民等による安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する法律案(井上信治君外3名提出、第173回国会衆法第11号)	内 閣	9/13					閉会中 審査					
173	国等による障害者就労施設からの物品等の調達の推進等に関する法律案(田村憲久君外5名提出、第173回国会衆法第12号)	厚生労働	9/13					閉会中 審査					
174	政党助成法の一部を改正する法律案(林幹雄君外4名提出、第174回国会衆法第2号)	倫理選挙	9/13					閉会中 審査					
174	教育公務員特例法の一部を改正する法律案(下村博文君外3名提出、第174回国会衆法第4号)	文部科学	9/13					閉会中 審査					
174	低炭素社会づくり推進基本法案(野田毅君外4名提出、第174回国会衆法第7号)	環 境	9/13					閉会中 審査					
174	北海道観光振興特別措置法案(佐田玄一郎君外4名提出、第174回国会衆法第11号)	国土交通	9/13					閉会中 審査					
174	気候変動対策推進基本法案(江田康幸君提出、第174回国会衆法第15号)	環 境	9/13					閉会中 審査					
174	公職選挙法の一部を改正する法律案(村田吉隆君外4名提出、第174回国会衆法第18号)	倫理選挙	9/13					閉会中 審査					
174	国際平和協力法案(中谷元君外4名提出、第174回国会衆法第24号)	安全保障	9/13					閉会中 審査					
174	国際緊急援助隊の派遣に関する法律の一部を改正する法律案(中谷元君外4名提出、第174回国会衆法第25号)	安全保障	9/13					閉会中 審査					

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院						参 議 院				公布日 (法律番号)
		委 員 会			本 会 議			委 員 会		本 会 議		
		付託委員会	付託日	議決日	審査 結果	附帯 決議	議決日	審議 結果	議決日	審査 結果	議決日	
174	死因究明推進法案(下村博文君外5名提出、第174回国会衆法第30号)	内閣	9/13				閉会中 審査					
174	自衛隊法の一部を改正する法律案(小野寺五典君外7名提出、第174回国会衆法第31号)	安全保障	9/13				閉会中 審査					
174	国家公務員法の一部を改正する法律案(井上信治君外6名提出、第174回国会衆法第32号)	内閣	9/13				閉会中 審査					
174	離島の振興に関する施策の拡充のための離島振興法等の一部を改正する法律案(武部勤君外4名提出、第174回国会衆法第33号)	国土交通	9/13				閉会中 審査					
174	離島航路航空路整備法案(武部勤君外4名提出、第174回国会衆法第34号)	国土交通	9/13				閉会中 審査					
174	農業等の有する多面的機能の発揮を図るための交付金の交付に関する法律案(加藤紘一君外4名提出、第174回国会衆法第35号)	農林水産	9/13				閉会中 審査					
176	国家公務員法等の一部を改正する法律案(河野太郎君外6名提出、第176回国会衆法第5号)	内閣	9/13				閉会中 審査					
176	幹部国家公務員法案(河野太郎君外6名提出、第176回国会衆法第6号)	内閣	9/13				閉会中 審査					
176	地下水の利用の規制に関する緊急措置法案(高市早苗君外13名提出、第176回国会衆法第17号)	国土交通	9/13				閉会中 審査					
177	農業の担い手の育成及び確保の促進に関する法律案(宮腰光寛君外6名提出、第177回国会衆法第10号)	農林水産	9/13				閉会中 審査					
177	児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案(辻恵君外2名提出、第177回国会衆法第23号)	法務	9/13				閉会中 審査					
177	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法案(塩崎恭久君外5名提出、第177回国会衆法第24号)	議院運営	9/13	9/29	撤回 許可							

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院						参 議 院				公布日 (法律番号)	
		委 員 会				本 会 議		委 員 会		本 会 議			
		付託委員会	付託日	議決日	審査 結果	附帯 決議	議決日	審議 結果	議決日	審査 結果	議決日		審議 結果
177	国会法の一部を改正する法律案(塩崎恭久君外5名提出、第177回国会衆法第25号)	議院運営	9/13	9/29	撤回 許可								
177	国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案(野田毅君外2名提出、第177回国会衆法第31号)	内 閣	9/13					閉会中 審査					
177	アレルギー疾患対策基本法案(江田康幸君外2名提出、第177回国会衆法第32号)	厚生労働	9/13					閉会中 審査					
178	国会法の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出、衆法第1号)	審査省略					9/29	可決	9/30	可決	9/30	可決	
178	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法案(議院運営委員長提出、衆法第2号)	審査省略					9/29	可決	9/30	可決	9/30	可決	

ㄥ 〔参 法〕

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院						参 議 院				公布日 (法律番号)	
		委 員 会				本 会 議		委 員 会		本 会 議			
		付託委員会	付託日	議決日	審査 結果	附帯 決議	議決日	審議 結果	議決日	審査 結果	議決日		審議 結果
176	インド洋におけるテロ対策海上阻止活動及び海賊行為等対処活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法案(佐藤正久君外1名提出、第176回国会参法第1号)											閉会中 審査	
176	子宮頸がん予防措置の実施の推進に関する法律案(松あきら君外5名提出、第176回国会参法第3号)											閉会中 審査	
176	郵政民営化の確実な推進のための日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律を廃止する等の法律案(中西健治君提出、第176回国会参法第4号)											閉会中 審査	

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院						参 議 院				公布日 (法律番号)	
		委 員 会			本 会 議			委 員 会		本 会 議			
		付託委員会	付託日	議決日	審査 結果	附帯 決議	議決日	審議 結果	議決日	審査 結果	議決日		審議 結果
177	会計検査院法及び予算執行職員等の責任に関する法律の一部を改正する法律案(林芳正君外7名提出、第177回国会参法第7号)											閉会中 審査	
177	国家公務員等が不正に資金を保管するために虚偽の請求書の提出を要求する行為等の処罰に関する法律案(林芳正君外7名提出、第177回国会参法第8号)											閉会中 審査	
177	原子力発電所等の緊急安全評価等に関する法律案(松田公太君提出、第177回国会参法第10号)											閉会中 審査	
177	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法案(片山さつき君外6名提出、第177回国会参法第12号)	震災復興	9/13						閉会中 審査				
177	東日本大震災に係る災害復旧及び災害からの復興のための臨時の交付金の交付に関する法律案(磯崎陽輔君外5名提出、第177回国会参法第16号)	総務	9/13						閉会中 審査				
177	東日本大震災に対処するための私立の学校等の用に供される建物等の災害復旧等に関する特別の助成措置等に関する法律案(橋本聖子君外6名提出、第177回国会参法第21号)	文部科学	9/13						閉会中 審査				
177	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律等の一部を改正する法律案(鶴保庸介君外2名提出、第177回国会参法第23号)											閉会中 審査	
178	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案(上野ひろし君提出、参法第1号)											審議 未了	
178	国家公務員の給与の減額措置等による国家公務員の人件費の総額の削減に関する法律案(小野次郎君提出、参法第2号)											審議 未了	

〔条 約〕

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院						参 議 院				
		委 員 会				本 会 議		委 員 会		本 会 議		
		付託委員会	付託日	議決日	審査 結果	附帯 決議	議決日	審議 結果	議決日	審査 結果	議決日	審議 結果
177	原子力の平和的利用における協力のための日本 国政府とロシア連邦政府との間の協定の締結に ついて承認を求めるの件（第177回国会条約第2 号）	外 務	9/13					閉会中 審査				
177	原子力の平和的利用における協力のための日本 国政府と大韓民国政府との間の協定の締結につ いて承認を求めるの件（第177回国会条約第3号）	外 務	9/13					閉会中 審査				
177	原子力の開発及び平和的利用における協力のた めの日本国政府とベトナム社会主義共和国政府 との間の協定の締結について承認を求めるの件 （第177回国会条約第4号）	外 務	9/13					閉会中 審査				
177	原子力の平和的利用における協力のための日本 国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間 の協定の締結について承認を求めるの件（第177 回国会条約第14号、参議院送付）	外 務	9/13					閉会中 審査				

〔承 認〕

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院						参 議 院				
		委 員 会				本 会 議		委 員 会		本 会 議		
		付託委員会	付託日	議決日	審査 結果	附帯 決議	議決日	審議 結果	議決日	審査 結果	議決日	審議 結果
177	地方自治法第156条第4項の規定に基づき、管区 国家公務員局及び沖縄国家公務員事務所の設置 に関し承認を求めるの件（内閣提出、第177回国 会承認第6号）	内 閣	9/13					閉会中 審査				

〔承諾〕

提出 回数	議 案 件 名	衆 議 院						参 議 院				
		委 員 会			本 会 議			委 員 会		本 会 議		
		付託委員会	付託日	議決日	審査 結果	附帯 決議	議決日	審議 結果	議決日	審査 結果	議決日	審議 結果
174	平成21年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)(承諾を求めるの件)(第174回国会、内閣提出)	決算行政監視	9/13					閉会中 審査				
174	平成21年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)(承諾を求めるの件)(第174回国会、内閣提出)	決算行政監視	9/13					閉会中 審査				
174	平成21年度特別会計予算総則第7条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その1)(承諾を求めるの件)(第174回国会、内閣提出)	決算行政監視	9/13					閉会中 審査				
174	平成21年度特別会計予算総則第7条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その2)(承諾を求めるの件)(第174回国会、内閣提出)	決算行政監視	9/13					閉会中 審査				
177	平成22年度一般会計経済危機対応・地域活性化予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(承諾を求めるの件)(第177回国会、内閣提出)	決算行政監視	9/13					閉会中 審査				
177	平成22年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その1)(承諾を求めるの件)(第177回国会、内閣提出)	決算行政監視	9/13					閉会中 審査				
177	平成22年度特別会計予算総則第7条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その1)(承諾を求めるの件)(第177回国会、内閣提出)	決算行政監視	9/13					閉会中 審査				
177	平成22年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)(承諾を求めるの件)(第177回国会、内閣提出)	決算行政監視	9/13					閉会中 審査				
177	平成22年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(承諾を求めるの件)(第177回国会、内閣提出)	決算行政監視	9/13					閉会中 審査				

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院					参 議 院					
		委 員 会			本 会 議		委 員 会		本 会 議			
		付託委員会	付託日	議決日	審査 結果	附帯 決議	議決日	審議 結果	議決日	審査 結果	議決日	審議 結果
177	平成22年度特別会計予算総則第7条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その2)(承諾を求めるの件) (第177回国会、内閣提出)	決算行政監視	9/13					閉会中 審査				

〔決算・国有財産等〕

< 決 算 >

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院						参 議 院
		委 員 会				本 会 議		
		付託委員会	付託日	議決日	審査結果	議決日	審議結果	
176	平成21年度一般会計歳入歳出決算	決算行政監視	9/13				閉会中審査	/
	平成21年度特別会計歳入歳出決算							
	平成21年度国税収納金整理資金受払計算書							
	平成21年度政府関係機関決算書							

< 国有財産 >

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院						参 議 院
		委 員 会				本 会 議		
		付託委員会	付託日	議決日	審査結果	議決日	審議結果	
176	平成21年度国有財産増減及び現在額総計算書	決算行政監視	9/13				閉会中審査	/
176	平成21年度国有財産無償貸付状況総計算書	決算行政監視	9/13				閉会中審査	

< N H K 決算 >

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院						参 議 院
		委 員 会				本 会 議		
		付託委員会	付託日	議決日	審査結果	議決日	審議結果	
177	日本放送協会平成21年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書	総 務	9/13		審査未了			

〔 決議案 〕

< 本会議決議 >

提出 回次	議 案 件 名	衆 議 院					
		委 員 会				本 会 議	
		付託委員会	付託日	議決日	審査結果	議決日	審議結果
178	議員石川知裕君の議員辞職勧告に関する決議案 (逢沢一郎君外 5 名提出、決議第 1 号)	議院運営	9/28		審査未了		

両院通過議案要旨

【議院運営委員会】

国会法の一部を改正する法律案（議院運営委員長提出、衆法第1号）要旨

本案は、東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故の原因究明等のため、国会に、両議院の議院運営委員会の合同協議会（以下「両院合同協議会」という。）を置く等のもので、その主な内容は次のとおりである。

- 一 国会に、両院合同協議会を置くこと。
- 二 国会に、別に法律で定めるところにより、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会を置くこと。
- 三 この法律は、公布の日から起算して10日を経過した日（その日が国会閉会中又は衆議院解散中の場合は、次の国会の召集日から起算して10日を経過した日）から施行すること。

東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法案（議院運営委員長提出、衆法第2号）要旨

本案は、東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故の原因究明等のため、国会に、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会（以下「事故調査委員会」という。）を置くもので、その主な内容は次のとおりである。

- 一 国会に、事故調査委員会を置くこと。
- 二 事故調査委員会は、委員長及び委員9人をもって組織し、両議院の議院運営委員会の合同協議会（以下「両院合同協議会」という。）の推薦に基づき、両議院の議長が、両議院の承認を得て、これを任命すること。
- 三 事故調査委員会は、事故調査のため必要があると認めるときは、参考人から意見を聴取することができるとともに、国及び地方の諸機関、原子力事業者その他の者に対して、資料の提出を要求することができること。
- 四 事故調査委員会は、特に必要があると認めるときは、両院合同協議会に対し、国政に関する調査を行うよう、要請することができるものとする。
- 五 事故調査委員会は、委員長及び委員の任命の日から起算しておおむね6月後を目途として、報告書をまとめ、この提出をもってその調査活動を終了すること。
- 六 この法律は、国会法の一部を改正する法律の施行の日から施行することとし、その施行の日から起算して1年を経過した日に、その効力を失うこと。

通過議案概要一覧

委員会名	議案名	概要	提出	成立
議院運営	国会法の一部を改正する法律案 (議院運営委員長提出、衆法第1号)	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故の原因究明等のため、国会に、東京電力福島原子力発電所事故に係る両議院の議院運営委員会の合同協議会を置く等のもの。	9/29	9/30
	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法案(議院運営委員長提出、衆法第2号)	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故の原因究明等のため、国会に、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会を置くもの。	9/29	9/30

【参考】 閉会中審査議案概要一覧

(は内閣提出、 は衆法又は参法)

委員会名	議 案 名	概 要
内閣	行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出、第177回国会閣法第60号）	国の行政機関及び独立行政法人等に関する情報公開制度を充実した内容のものとするため、開示情報の拡大、開示決定等の期限の短縮、内閣総理大臣の勧告制度の導入、事後救済制度の強化等を行うもの。
	国家公務員法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第177回国会閣法第74号）	国家公務員制度改革基本法に基づき内閣による人事管理機能の強化等を図るため幹部人事の一元管理等に係る所要の措置を講ずるとともに、国家公務員の退職管理の一層の適正化を図るため再就職等規制違反行為の監視機能を強化する等の措置を講じ、併せて、自律的労使関係制度の措置に伴う人事院勧告制度の廃止、人事行政の公正の確保を図るための人事公正委員会の設置等の措置を講ずるもの。
	国家公務員の労働関係に関する法律案（内閣提出、第177回国会閣法第75号）	国家公務員制度改革基本法第12条に基づき自律的労使関係制度を措置するため、非現業国家公務員に協約締結権を付与するとともに、団体交渉の対象事項、当事者及び手続、団体協約の効力、不当労働行為事件の審査、あっせん、調停及び仲裁等について定めるもの。
	公務員庁設置法案（内閣提出、第177回国会閣法第76号）	国家公務員制度改革基本法に基づき自律的労使関係制度を措置するため、国家公務員の任免、勤務条件等に関する制度並びに団体交渉及び団体協約に関する事務その他の国家公務員の人事行政に関する事務等を担う公務員庁を設置するもの。
	国家公務員法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出、第177回国会閣法第77号）	国家公務員法等の一部を改正する法律、国家公務員の労働関係に関する法律及び公務員庁設置法の施行に伴い、人事官弾劾の訴追に関する法律を廃止するとともに、関係法律の規定の整備を行うもの。
	地域住民等による安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する法律案（井上信治君外3名提出、第173回国会衆法第11号）（自民・公明）	地域住民等による安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務並びに地域住民等の役割を明らかにするとともに、地域住民等による安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する施策の基本となる事項を定めるもの。

委員会名	議 案 名	概 要
内閣	死因究明推進法案（下村博文君外 5 名提出、第 174 回国会衆法第 30 号） （自民・公明）	死因究明の推進について、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、死因究明の推進に関する施策の基本となる事項を定め、並びに必要な体制を整備するもの。
	国家公務員法の一部を改正する法律案（井上信治君外 6 名提出、第 174 回国会衆法第 32 号） （自民・公明・みんな）	職員団体の業務の実態にかんがみ、公務に対する国民の信頼の確保を図るため、職員団体と当局との交渉の内容を公表するとともに、勤務時間中に職員団体の業務に短期間従事することができる制度を廃止するもの。
	国家公務員法等の一部を改正する法律案（河野太郎君外 6 名提出、第 176 回国会衆法第 5 号） （自民・みんな）	国家公務員制度改革基本法に基づき内閣による人事管理機能の強化等を行うため、人事の一元的管理に関する規定を創設し、内閣官房の所掌事務及び内閣人事局の設置に関する規定の整備等を行うとともに、国家公務員の退職管理の一層の適正化を図るため、官民人材交流センター及び再就職等監視委員会の廃止、再就職等規制違反行為の監視等を行う民間人材登用・再就職適正化センターの設置に関する規定の整備、他の役職員についての依頼等の規制違反に対する罰則の創設等を行うもの。
	幹部国家公務員法案（河野太郎君外 6 名提出、第 176 回衆法第 6 号） （自民・みんな）	国家公務員制度改革基本法を踏まえ、行政の運営を担う国家公務員のうち幹部職員について適用すべき任用、分限等の各般の基準を定めるもの。
	国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案（野田毅君外 2 名提出、第 177 回国会衆法第 31 号） （自民）	国民の祝日として、主権回復記念日を加え、同記念日を 4 月 28 日とするもの。
	地方自治法第 156 条第 4 項の規定に基づき、管区国家公務員局及び沖縄国家公務員事務所の設置に関し承認を求めるの件（内閣提出、第 177 回国会承認第 6 号）	国家公務員の任免、勤務条件等に関する制度並びに団体交渉及び団体協約に関する事務その他の国家公務員の人事行政に関する事務等を行うため、管区国家公務員局及び沖縄国家公務員事務所を設置することについて、国会の承認を求めるもの。

委員会名	議 案 名	概 要
総務	<p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第177回国会閣法第4号）</p>	<p>個人住民税における扶養控除の見直し及び更正の請求期間の延長等の納税環境の整備等の所要の措置を講ずるもの。</p>
	<p>国家公務員の給与の臨時特例に関する法律案（内閣提出、第177回国会閣法第78号）</p>	<p>我が国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処する必要性に鑑み、国家公務員の人件費を削減するため、国家公務員に対する給与の支給に当たって、平成26年3月31日までの間減額して支給する措置を講ずるもの。</p>
	<p>東日本大震災に係る災害復旧及び災害からの復興のための臨時の交付金の交付に関する法律案（参議院提出、第177回国会参法第16号）</p>	<p>当分の間の措置として、東日本大震災に係る災害復旧及び災害からの復興のための事業又は事務に要する経費に充てるために市町村に交付する交付金について定めるもの。</p>
法務	<p>裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、第177回国会閣法第79号）</p>	<p>一般の政府職員の給与に関する臨時特例が定められることに伴い、裁判官の報酬及び検察官の俸給に関する臨時特例を定めるもの。</p>
	<p>検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、第177回国会閣法第80号）</p>	
	<p>児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案（高市早苗君外3名提出、第173回国会衆法第5号） （自民・公明）</p>	<p>児童ポルノをみだりに所持すること等を一般的に禁止するとともに、自己の性的好奇心を満たす目的での児童ポルノの所持等を処罰する罰則を設け、あわせてインターネット事業者について児童ポルノの所持、提供等の行為の防止措置に関する規定の新設等を行うもの。</p>
	<p>児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案（辻恵君外2名提出、第177回国会衆法第23号） （民主）</p>	<p>みだりに児童ポルノを有償でかつ反復して取得すること等を処罰する罰則を設けるとともに、児童ポルノの定義を明確化し、あわせて心身に有害な影響を受けた児童の保護等に関する施策を推進するための規定の新設等を行うもの。</p>

委員会名	議 案 名	概 要
外務	原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とロシア連邦政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第177回国会条約第2号）	我が国とロシアとの間で、原子力の平和的利用に関する協力のための法的枠組みについて定めるもの。
	原子力の平和的利用における協力のための日本国政府と大韓民国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第177回国会条約第3号）	我が国と韓国との間で、原子力の平和的利用に関する協力のための法的枠組みについて定めるもの。
	原子力の開発及び平和的利用における協力のための日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第177回国会条約第4号）	我が国とベトナムとの間で、原子力の平和的利用に関する協力のための法的枠組みについて定めるもの。
	原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第177回国会条約第14号、参議院送付）	我が国とヨルダンとの間で、原子力の平和的利用に関する協力のための法的枠組みについて定めるもの。
財務金融	経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第177回国会閣法第2号）	経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図る観点から、経済活性化と財政健全化を一体として推進するという枠組みの下で、税制の抜本改革の一環をなす緊要性の高い改革として、所得税の諸控除の見直し、法人税率の引下げ、相続税の基礎控除等の見直し、地球温暖化対策のための課税の特例の創設、納税環境の整備、租税特別措置の見直し等所要の措置を講ずるもの。
文部科学	教育公務員特例法の一部を改正する法律案（下村博文君外3名提出、第174回国会衆法第4号） （自民・みんな）	公立学校の教育公務員が政治的行為の制限に違反した場合について、罰則を設けるもの。

委員会名	議 案 名	概 要
文部科学	東日本大震災に対処するための私立の学校等の用に供される建物等の災害復旧等に関する特別の助成措置等に関する法律案（参議院提出、第177回国会参法第21号）	東日本大震災に対処するため、私立の学校等の用に供される建物等の災害復旧等に関し、私立の学校等の設置者に対する特別の助成措置、地方公共団体に対する特別の財政援助等について定めるもの。
厚生労働	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第60号）	常時雇用される労働者以外の労働者派遣や製造業務への労働者派遣を原則として禁止するとともに、違法派遣の場合に派遣先が派遣労働者に労働契約の申込みをしたものとみなすことなど派遣労働者の保護及び雇用の安定のための措置を講ずるもの。
	国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出、第177回国会閣法第22号）	基礎年金の国庫負担割合について、平成23年度において2分の1とする等のため、所要の措置を講ずるもの。
	国等による障害者就労施設からの物品等の調達の推進等に関する法律案（田村憲久君外5名提出、第173回国会衆法第12号）（自民・公明）	施設で就労する障害者の自立を促進するため、国及び独立行政法人等において、予算の適正な使用に留意しつつ、就労施設から物品等を調達するよう努めるものとするもの。
	アレルギー疾患対策基本法案（江田康幸君外2名提出、第177回国会衆法第32号）（自民・公明）	アレルギー疾患対策を総合的かつ計画的に推進するため、アレルギー疾患対策に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体等の責務を明らかにし、アレルギー疾患対策の推進に関する計画の策定について定めるとともに、アレルギー疾患対策の基本となる事項を定めるもの。
農林水産	農業等の有する多面的機能の発揮を図るための交付金の交付に関する法律案（加藤紘一君外4名提出、第174回国会衆法第35号）（自民）	農業、森林並びに水産業及び漁村の有する多面的機能の適切かつ十分な発揮を図るため、農林水産業者等に対して交付金を交付するもの。
	農業の担い手の育成及び確保の促進に関する法律案（宮腰光寛君外6名提出、第177回国会衆法第10号）（自民）	農業の担い手の育成及び確保に係る制度を見直すこと等を通じて施策を総合的かつ計画的に推進するため、基本理念を定め、国等の責務を明らかにするとともに、基本方針の策定その他の施策の基本となる事項を定めるもの。

委員会名	議 案 名	概 要
経済産業	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、第174回国会閣法第49号）	公正取引委員会が行う審判制度を廃止するとともに、排除措置命令等の行政処分を行おうとする際の意見聴取のための手続を整備する等の措置を講ずるもの。
	特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法案（内閣提出、第177回国会閣法第26号）	我が国において新たに研究開発事業及び統括事業を行おうとする特定多国籍企業の活動を促進するため、特定多国籍企業が作成する研究開発事業計画及び統括事業計画の認定について定め、外国為替及び外国貿易法、中小企業投資育成株式会社法、特許法等の特例措置を講ずるもの。
国土交通	賃借人の居住の安定を確保するための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案（第174回国会内閣提出第36号、参議院送付）	賃借人の居住の安定の確保を図るため、家賃債務保証業を営む者及び家賃等弁済情報提供事業を営む者について登録制度を実施し、これらの事業に対し必要な規制を行い、家賃債務保証業者及び家賃等弁済情報提供事業者の業務の適正な運営を確保するとともに、家賃等弁済情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定め、あわせて賃貸住宅の家賃等に係る債権の取立てに関する不当な行為を規制するもの。
	交通基本法案（内閣提出、第177回国会閣法第33号）	交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、交通に関する施策について、基本理念を定め、及び国、地方公共団体、事業者等の責務を明らかにするとともに、交通に関する施策の基本となる事項等について定めるもの。
	北海道観光振興特別措置法案（佐田玄一郎君外4名提出、第174回国会衆法第11号）（自民）	北海道知事による観光振興計画の作成及びこれに基づく観光の振興を図るための特別の措置等北海道における観光の振興に関し必要な事項を定めるもの。
	離島の振興に関する施策の拡充のための離島振興法等の一部を改正する法律案（武部勤君外4名提出、第174回国会衆法第33号）（自民）	奄美群島、小笠原諸島及び沖縄の離島を含む離島について、その自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図るため、その振興のための施策を拡充するもの。
	離島航路航空路整備法案（武部勤君外4名提出、第174回国会衆法第34号）（自民）	離島航路航空路の整備を促進するため、離島航路航空路の整備について、基本理念を定め、国、関係地方公共団体及び離島航路航空路事業者の責務を明らかにするとともに、基本方針の策定、整備計画の作成、離島航路航空路事業者への補助等について定めるもの。

委員会名	議 案 名	概 要
国土交通	地下水の利用の規制に関する緊急措置法案(高市早苗君外13名提出、第176回国会衆法第17号) (自民)	地下水が、国民共通の貴重な財産であり、公共の利益に最大限に沿うように利用されるべき資源であるとの観点から、地下水の利用に対する規制が総合的に講ぜられるまでの間の緊急的な措置として特定の地域内における地下水の利用について必要な規制をするもの。
環境	地球温暖化対策基本法案(内閣提出、第176回国会閣法第5号)	地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化対策に関し、基本原則を定め、並びに国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、温室効果ガス排出量削減に関する中長期目標を設定し、地球温暖化対策の基本事項等を定めるもの。
	低炭素社会づくり推進基本法案(野田毅君外4名提出、第174回国会衆法第7号) (自民)	低炭素社会づくりに関する施策を長期的、総合的かつ計画的に推進するため、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体、事業者、独立行政法人等、国民及び民間団体の責務を明らかにするとともに、中長期的な目標の設定、低炭素社会づくり国家戦略の策定等の低炭素社会づくりに関する施策の基本となる事項を定めるもの。
	気候変動対策推進基本法案(江田康幸君提出、第174回国会衆法第15号) (公明)	気候変動対策を推進するため、同対策に関し、基本原則を定め、並びに国、地方公共団体、事業者、独立行政法人等、国民及び民間団体の責務を明らかにするとともに、温室効果ガスの排出量の削減に関する中長期的な目標を設定し、気候変動対策の基本となる事項等を定めるもの。
安全保障	国際平和協力法案(中谷元君外4名提出、第174回国会衆法第24号) (自民)	国際平和協力活動及び物資協力、これらの実施の手續その他の必要な事項を定めるもの。
	国際緊急援助隊の派遣に関する法律の一部を改正する法律案(中谷元君外4名提出、第174回国会衆法第25号) (自民)	国際緊急援助活動又は当該活動を行う人員若しくは当該活動に必要な物資の輸送の職務に従事する警察官、海上保安官若しくは海上保安官補又は自衛官について、自己又は自己と共に現場に所在する他の国際緊急援助活動等を行う者若しくはその職務を行うに伴い自己の管理の下に入った者の生命等の防衛のためやむを得ない場合に武器を使用することができることとするもの。

委員会名	議 案 名	概 要
安全保障	自衛隊法の一部を改正する法律案（小野寺五典君外 7 名提出、第174回国会衆法第31号）（自民）	外国における災害、騒乱その他の緊急事態に際して、より広範に対応できるよう、生命又は身体の保護を要する邦人について、その避難のために必要な輸送及び輸送の際の警護並びにこれらの措置を実施する際の権限について定めるもの。
決算行政 監 視	平成21年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（承諾を求めるの件）（第174回国会、内閣提出）	一般会計予備費予算額2,500億円のうち、平成21年6月30日から平成21年12月22日までの間において決定された使用額は、新型インフルエンザワクチンの確保に必要な経費、新型インフルエンザワクチン接種に係る助成費補助に必要な経費等8件、計626億2千万円余。
	平成21年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（承諾を求めるの件）（第174回国会、内閣提出）	特別会計予備費予算総額9,924億4,750万円のうち、平成21年12月15日から平成22年1月20日までの間において決定された使用額は、農業共済再保険特別会計農業勘定における再保険金の不足を補うために必要な経費等1特別会計2件、計50億7千万円余。
	平成21年度特別会計予算総則第7条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）（承諾を求めるの件）（第174回国会、内閣提出）	特別会計予算総則第7条第1項の規定により、平成21年6月30日から平成21年11月27日までの間において決定された経費増額は、交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費の増額等3特別会計8件、計390億4千万円余。
	平成21年度特別会計予算総則第7条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その2）（承諾を求めるの件）（第174回国会、内閣提出）	特別会計予算総則第7条第1項の規定により、平成22年2月23日から平成22年3月26日までの間において決定された経費増額は、交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費の増額等2特別会計2件、計125億2千万円余。

委員会名	議 案 名	概 要
決算行政 監 視	<p>平成21年度一般会計歳入歳出決算 平成21年度特別会計歳入歳出決算 平成21年度国税収納金整理資金受払計算書 平成21年度政府関係機関決算書</p>	<p>一般会計の決算額は、歳入107兆1,142億4千万円余、歳出100兆9,734億2千万円余であり、差引き剰余は6兆1,408億1千万円余。 特別会計の決算額は、21の特別会計があって歳入合計377兆8,931億1千万円余、歳出合計348兆600億3千万円余。 国税収納金整理資金の受払いは、収納済額50兆4,845億8千万円余、一般会計の歳入への組入額等は49兆7,737億2千万円余であり、資金残額は7,108億5千万円余。 政府関係機関の決算額は、3つの機関があって収入合計1兆2,771億9千万円余、支出合計1兆5,300億9千万円余。</p>
	<p>平成21年度国有財産増減及び現在額総計算書</p>	<p>国有財産の平成21年度末現在額は、平成20年度末現在額より5兆58億円余増加し、107兆3,748億4千万円余。</p>
	<p>平成21年度国有財産無償貸付状況総計算書</p>	<p>国が地方公共団体等に無償で貸付けている国有財産の平成21年度末現在額は、平成20年度末現在額より52億6千万円余減少し、1兆834億2千万円余。</p>
	<p>平成22年度一般会計経済危機対応・地域活性化予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（承諾を求めるの件）（第177回国会、内閣提出）</p>	<p>一般会計経済危機対応・地域活性化予備費予算額は9,996億7,409万3千円であり、平成22年6月18日から平成22年9月24日までの間において決定された使用額は、優良住宅取得支援事業に必要な経費等62件、計9,996億7,409万3千円。</p>
	<p>平成22年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）（承諾を求めるの件）（第177回国会、内閣提出）</p>	<p>一般会計予備費予算額3,000億円のうち、平成22年5月11日から平成22年11月8日までの間において決定された使用額は、水俣病被害者の救済に必要な経費等11件、計961億8千万円余。</p>
	<p>平成22年度特別会計予算総則第7条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）（承諾を求めるの件）（第177回国会、内閣提出）</p>	<p>特別会計予算総則第7条第1項の規定により、平成22年7月6日から平成22年12月7日までの間において決定された経費増額は、社会資本整備事業特別会計道路整備勘定における防災・震災対策に係る道路事業に必要な経費の増額等3特別会計12件、計912億円余。</p>

委員会名	議 案 名	概 要
決算行政 監 視	平成22年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(その2)(承諾を求めるの件)(第177回国会、内閣提出)	一般会計予備費予算額3,000億円のうち、平成23年3月14日から平成23年3月30日までの間において決定された使用額は、東北地方太平洋沖地震による被災地域の緊急支援に必要な経費等6件、計687億3千万円余。
	平成22年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書(承諾を求めるの件)(第177回国会、内閣提出)	特別会計予備費予算総額1兆8,497億120万3千円のうち、平成23年2月4日から平成23年3月18日までの間において決定された使用額は、農業共済再保険特別会計農業勘定における再保険金の不足を補うために必要な経費等1特別会計2件、計29億6千万円余。
	平成22年度特別会計予算総則第7条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書(その2)(承諾を求めるの件)(第177回国会、内閣提出)	特別会計予算総則第7条第1項の規定により、平成23年2月22日から平成23年3月29日までの間において決定された経費増額は、交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費の増額等1特別会計2件、計1,520億8千万円余。
倫理選挙	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出、第176回国会閣法第4号)	最近における公務員給与の改定、物価の変動等の実情を考慮し、国会議員の選挙等の執行について国が負担する経費で地方公共団体に交付するものの基準を改定するもの。
	政治資金規正法及び政党助成法の一部を改正する法律案(大口善徳君提出、第173回国会衆法第3号) (公明)	政治資金収支報告書の虚偽記載等があった場合において、政治団体の代表者が当該政治団体の会計責任者の「選任」又は「監督」のいずれか一方について相当の注意を怠ったときは、50万円以下の罰金に処することとするもの。
	政党助成法の一部を改正する法律案(林幹雄君外4名提出、第174回国会衆法第2号)(自民・公明)	政党の解散時における政党交付金の返還を免れる脱法行為を防止するため、政党が解散を決定した日後は、政党交付金による支出又は支部政党交付金による支出として寄附をすることができないこととするもの。
	公職選挙法の一部を改正する法律案(村田吉隆君外4名提出、第174回国会衆法第18号)(自民)	近時におけるインターネット等の普及に鑑み、選挙運動期間における候補者に関する情報の充実、有権者の政治への参加の促進等を図るため、インターネット等を利用する方法による選挙運動を解禁するもの。

委員会名	議 案 名	概 要
郵政改革	郵政改革法案（内閣提出、第176回国会閣法第1号）	郵政改革について、その基本的な理念及び方針並びに国等の責務を定めるとともに、郵政事業の実施主体の再編成、当該再編成後の実施主体に関して講ずる措置その他郵政改革の実施に必要な事項を定めるもの。
	日本郵政株式会社法案（内閣提出、第176回国会閣法第2号）	郵政改革を実施するため、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務を利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的にかつあまねく全国において公平に利用できるよう、日本郵政株式会社の目的及び業務の範囲を改め、郵便局の設置について定めるもの。
	郵政改革法及び日本郵政株式会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出、第176回国会閣法第3号）	郵政改革法及び日本郵政株式会社法の施行に伴い、郵政民営化法、郵便事業株式会社法、郵便局株式会社法等を廃止するとともに、関係法律の規定の整備を行うもの。
震災復興	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法案（参議院提出、第177回国会参法第12号）	東日本大震災の被害により過大な債務を負い、被災地域において事業の再生を図ろうとする事業者に対し、金融機関等が当該事業者に対して有する債権の買取等を通じて債務の負担を軽減しつつその再生を支援するため、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構を設立しようとするもの。